

新日興股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國110及109年第2季

地址：新北市樹林區俊英街174號

電話：(02)26813316

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
	(六) 重要會計項目之說明	18~52		六~二九
	(七) 關係人交易	52		三十
	(八) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(九) 重大之災害損失	-		-
	(十) 重大之期後事項	-		-
	(十一) 其 他	52~54		三一~三二
	(十二) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	54~55、60~61		三三
	2. 轉投資事業相關資訊	54~55、58~59		三三
	3. 大陸投資資訊	55、62~63		三三
	4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	55、64		三三
	5. 主要股東資訊	55、65		三三
	(十三) 部門資訊	55~57		三四

會計師核閱報告

新日興股份有限公司 公鑒：

前 言

新日興股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依據證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 2,945,744 仟元及新台幣 2,678,908 仟元，分別占合併資產總額之 14%及 14%；負債總額分別為新台幣 930,144 仟元及新台幣 892,221 仟元，分別占合併負債總額之 19%及 14%；其民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為

新台幣 25,277 仟元、58,906 仟元、88,816 仟元及 112,335 仟元，分別占合併綜合損益總額之 9%、21%、16% 及 22%。

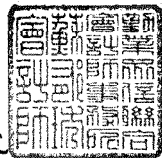
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達新日興股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

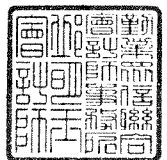
會計師 蘇 郁 琇

蘇郁琇



會計師 邱 明 玉

邱明玉



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1040024195 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 110 年 8 月 10 日

民國 110 年 6 月 30 日 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年6月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,884,875	9		\$ 1,705,591	8		\$ 1,821,722	9	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	119,993	1		13,129	-		41,833	-	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註九)	6,771,326	32		6,284,140	28		4,844,492	25	
1150	應收票據淨額 (附註十)	15,757	-		12,815	-		965	-	
1170	應收帳款淨額 (附註十)	4,030,472	19		5,937,098	26		4,898,739	25	
1200	其他應收款 (附註十)	47,717	-		51,906	-		38,044	-	
130X	存貨 (附註十一)	1,690,162	8		1,771,090	8		1,701,489	9	
1479	其他流動資產	102,110	-		115,840	1		65,583	-	
11XX	流動資產總計	14,662,412	69		15,891,609	71		13,412,867	68	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)	157,472	1		101,598	-		61,770	-	
1550	採用權益法之投資 (附註十三)	103,712	-		63,676	-		26,097	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四)	5,916,150	28		5,944,010	27		6,102,857	31	
1755	使用權資產 (附註十五)	120,696	1		130,889	1		53,106	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二四)	63,903	-		55,153	-		35,169	-	
1920	存出保證金	17,183	-		19,448	-		17,902	-	
1990	其他非流動資產 (附註十六)	177,911	1		204,137	1		132,235	1	
15XX	非流動資產總計	6,557,027	31		6,518,911	29		6,429,136	32	
1XXX	資 產 總 計	\$ 21,219,439	100		\$ 22,410,520	100		\$ 19,842,003	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十七)	\$ 1,170,120	5		\$ 1,139,200	5		\$ 1,629,650	8	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	8,091	-		30,117	-		31,226	-	
2150	應付票據	1,476	-		5,417	-		1,612	-	
2170	應付帳款 (附註十八)	1,890,565	9		3,104,679	14		2,170,895	11	
2219	其他應付款 (附註十九)	753,462	4		1,220,202	6		1,808,876	9	
2230	當期所得稅負債 (附註四及二四)	166,589	1		261,335	1		179,212	1	
2280	租賃負債—流動 (附註十五)	34,761	-		33,576	-		20,058	-	
2399	其他流動負債	244,005	1		192,545	1		165,614	1	
21XX	流動負債總計	4,269,069	20		5,987,071	27		6,007,143	30	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二四)	567,957	3		626,602	3		548,423	3	
2580	租賃負債—非流動 (附註十五)	62,847	-		73,290	-		9,445	-	
2640	淨確定福利負債 (附註四及二十)	1,177	-		2,814	-		3,022	-	
2645	存入保證金	9,738	-		700	-		671	-	
25XX	非流動負債總計	641,719	3		703,406	3		561,561	3	
2XXX	負債總計	4,910,788	23		6,690,477	30		6,568,704	33	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二一)									
	股本									
3110	普通股股本	1,924,053	9		1,919,203	9		1,817,543	9	
3140	預收股本	800	-		1,060	-		250	-	
3100	股本總計	1,924,853	9		1,920,263	9		1,817,793	9	
3200	資本公積	3,487,801	17		3,449,185	15		2,360,633	12	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	1,602,615	7		1,602,615	7		1,602,615	8	
3320	特別盈餘公積	416,362	2		416,362	2		416,362	2	
3350	未分配盈餘	9,295,000	44		8,660,718	39		7,607,131	39	
3300	保留盈餘總計	11,313,977	53		10,679,695	48		9,626,108	49	
3400	其他權益	(417,980)	(2)		(329,100)	(2)		(531,235)	(3)	
31XX	本公司業主權益總計	16,308,651	77		15,720,043	70		13,273,299	67	
3XXX	權益總計	16,308,651	77		15,720,043	70		13,273,299	67	
	負債與權益總計	\$ 21,219,439	100		\$ 22,410,520	100		\$ 19,842,003	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：呂勝男

經理人：林清正

會計主管：蔡孟惠

民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二二)	\$ 2,888,461	100	\$ 3,766,125	100	\$ 6,031,411	100	\$ 6,410,031	100
5000	營業成本 (附註十一)	2,266,500	78	2,901,930	77	4,720,321	78	5,084,872	79
5900	營業毛利	621,961	22	864,195	23	1,311,090	22	1,325,159	21
	營業費用								
6100	推銷費用	44,985	2	56,195	2	96,509	2	100,365	2
6200	管理費用	101,015	4	107,804	3	210,526	3	216,449	3
6300	研究發展費用	69,769	2	71,626	2	137,710	2	129,927	2
6000	營業費用合計	215,769	8	235,625	7	444,745	7	446,741	7
6900	營業利益	406,192	14	628,570	16	866,345	15	878,418	14
	營業外收入及支出								
7100	利息收入 (附註二三)	17,977	1	16,853	-	36,626	1	32,899	1
7010	其他收入 (附註二三)	7,850	-	1,415	-	20,254	-	6,063	-
7020	其他利益及損失 (附註二三)	(72,165)	(3)	(51,875)	(1)	(67,393)	(1)	17,637	-
7050	財務成本 (附註二三)	(1,615)	-	(3,408)	-	(3,601)	-	(5,356)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益 份額	(1,046)	-	28	-	(1,098)	-	(98)	-
7000	營業外收入及支出合計	(48,999)	(2)	(36,987)	(1)	(15,212)	-	51,145	1
7900	稅前淨利	357,193	12	591,583	15	851,133	15	929,563	15
7950	所得稅費用 (附註四及二四)	17,718	-	230,260	6	216,851	4	311,581	5
8200	本期淨利	339,475	12	361,323	9	634,282	11	617,982	10
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未 實現評價損益	(12,136)	(1)	(15,383)	-	(3,274)	-	(9,861)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(58,940)	(2)	(65,714)	(2)	(85,606)	(1)	(105,013)	(2)
8300	本期其他綜合損益	(71,076)	(3)	(81,097)	(2)	(88,880)	(1)	(114,874)	(2)
8500	本期綜合損益總額	\$ 268,399	9	\$ 280,226	7	\$ 545,402	10	\$ 503,108	8
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 339,475	12	\$ 361,323	9	\$ 634,282	11	\$ 617,982	10
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		\$ 339,475	12	\$ 361,323	9	\$ 634,282	11	\$ 617,982	10
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 268,399	9	\$ 280,226	7	\$ 545,402	10	\$ 503,108	8
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		\$ 268,399	9	\$ 280,226	7	\$ 545,402	10	\$ 503,108	8
	每股盈餘 (附註二五)								
9750	基 本	\$ 1.77		\$ 1.99		\$ 3.30		\$ 3.41	
9850	稀 釋	\$ 1.76		\$ 1.98		\$ 3.29		\$ 3.39	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：呂勝男



經理人：林清正



會計主管：蔡孟惠



新日興公司

民國 110 年 6 月 30 日

(僅經核閱， 準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	普 通 股 本	預 收 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	歸 屬 於 母 公 司 業 主 權 益 總 計	權 益 總 額
A1	109 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,804,693	\$ 7,850	\$ 2,677,784	\$ 1,473,025	\$ 270,610	\$ 7,628,000	(\$ 362,734)	(\$ 53,627)			\$13,445,601	\$13,445,601
	108 年度盈餘指撥及分配												
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	129,590	-	(129,590)	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	(363,509)	-	-	(363,509)	-	-	-	-	(727,018)	(727,018)
B17	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	145,752	(145,752)	-	-	-	-	-	-
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	12,850	(7,600)	46,358	-	-	-	-	-	-	-	51,608	51,608
D1	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	617,982	-	-	-	617,982	617,982
D3	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	(105,013)	(9,861)	(114,874)	(114,874)	(114,874)
D5	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	617,982	(105,013)	(9,861)	503,108	503,108	503,108
Z1	109 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,817,543	\$ 250	\$ 2,360,633	\$ 1,602,615	\$ 416,362	\$ 7,607,131	(\$ 467,747)	(\$ 63,488)			\$13,273,299	\$13,273,299
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,919,203	\$ 1,060	\$ 3,449,185	\$ 1,602,615	\$ 416,362	\$ 8,660,718	(\$ 304,768)	(\$ 24,332)			\$15,720,043	\$15,720,043
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	4,850	(260)	38,629	-	-	-	-	-	-	-	43,219	43,219
C7	採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	-	-	(13)	-	-	-	-	-	-	-	(13)	(13)
D1	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	634,282	-	-	-	634,282	634,282
D3	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	(85,606)	(3,274)	(88,880)	(88,880)	(88,880)
D5	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	634,282	(85,606)	(3,274)	545,402	545,402	545,402
Z1	110 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,924,053	\$ 800	\$ 3,487,801	\$ 1,602,615	\$ 416,362	\$ 9,295,000	(\$ 390,374)	(\$ 27,606)			\$16,308,651	\$16,308,651

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：呂勝男

經理人：林清正

會計主管：蔡孟惠

新日興股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 851,133	\$ 929,563
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	327,090	348,195
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(32,709)	(1,811)
A20900	財務成本	3,601	5,356
A21200	利息收入	(36,626)	(32,899)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益份額	1,098	98
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備(利益)損失	(347)	1,784
A23100	處分金融資產淨利益	(1,441)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(2,942)	1,382
A31150	應收帳款	1,906,626	209,021
A31180	其他應收款	2,050	17,098
A31200	存 貨	80,928	16,396
A31240	其他流動資產	13,730	51,626
A32130	應付票據	(3,941)	(3,055)
A32150	應付帳款	(1,214,114)	(405,681)
A32180	其他應付款	(468,234)	(360,832)
A32230	其他流動負債	51,460	7,150
A32240	淨確定福利負債	(1,637)	(1,610)
A33000	營運產生之現金流入	1,475,725	781,781
A33100	收取之利息	38,638	33,426
A33300	支付之利息	(2,199)	(4,620)
A33500	支付之所得稅	(378,654)	(254,778)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>1,133,510</u>	<u>555,809</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	投資活動之淨現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(\$ 59,148)	(\$ 11,091)
B00040	按攤銷後成本衡量之金融資產增加	(487,186)	(638,252)
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(108,790)	(41,665)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金 融資產	14,050	-
B01800	取得關聯企業	(43,127)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(124,879)	(264,235)
B02800	處分不動產、廠房及設備	4,506	812
B03700	存出保證金減少(增加)	2,154	(2,491)
B06700	其他非流動資產增加	(137,409)	(98,710)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(939,829)	(1,055,632)
	籌資活動之淨現金流量		
C00100	短期借款增加	30,920	460,430
C03100	存入保證金增加	9,189	43
C04020	租賃本金償還	(19,497)	(16,221)
C04800	員工執行認股權	43,219	51,608
CCCC	籌資活動之淨現金流入	63,831	495,860
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(78,228)	(97,513)
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	179,284	(101,476)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,705,591	1,923,198
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,884,875	\$ 1,821,722

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年8月10日核閱報告)

董事長：呂勝男



經理人：林清正



會計主管：蔡孟惠



新日興股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

新日興股份有限公司（以下簡稱新日興公司或本公司）係依照公司法及有關法令規定，於 57 年 6 月 28 日設立，前身為「新日興彈簧機械工業股份有限公司」，86 年 11 月 17 日更名為新日興股份有限公司迄今。

新日興公司股票自 94 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，96 年 12 月起經核准而轉至台灣證券交易所上市買賣。

新日興公司主要經營之業務為各類精密彈簧、沖製件、樞紐組件及金屬射出成型（MIM）等研發、設計、生產、組裝、測試、製造及買賣業務，近年來致力開發各種不同樞紐組件，以應用於各種不同筆記型電腦、LCD 液晶螢幕、數位相機及其他電子相關產品零件等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 8 月 10 日經提報本公司董事會並發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 9、IAS 39、IFRS 7、IFRS 4 及 IFRS 16 之修正「利率指標變革
－第二階段－

合併公司選擇適用該修正之實務權宜作法，處理利率指標變革導致之決定金融資產、金融負債及租賃負債之合約現金流量基礎之變動。若前述變動為利率指標變革之直接結果所必須，且新基礎在經濟上約當於變動前之基礎，係於決定基礎變動時視為有效利率變動。

對於受利率指標變革影響之避險關係，合併公司採用下列暫時例外：

1. 就反映利率指標變革所要求之變動修改避險關係，並將此類修改視為延續既有避險關係。
2. 將合理預期將於 24 個月內變為可單獨辨認風險組成部分之新指標利率，指定為非合約明定之風險組成部分被避險項目。
3. 在現金流量避險關係修改後，將已累計於現金流量避險工具損益之金額認定為以修改後之新指標利率為基礎。
4. 將受利率指標變革影響之項目群組被避險項目區分為已改變為連結至另一指標利率之合約與尚未改變之合約兩個子群組，並就每一子群組分別指定所規避之指標利率風險。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司評估其他準則、解釋之修正將不致對財務狀況與財務績效造成重大影響。

(二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日（註 4）

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允

價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

1. IFRSs 2018-2020 之年度改善

IFRSs 2018-2020 之年度改善修正若干準則，其中 IFRS 9「金融工具」之修正，為評估金融負債之交換或條款修改是否具重大差異，比較新舊合約條款之現金流量折現值（包括簽訂新合約或修改合約所收付費用之淨額）是否有 10%之差異時，前述所收付費用僅應包括借款人與貸款人間收付之費用。

2. IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」

該修正係更新對觀念架構之引述並新增收購者應適用 IFRIC 21「公課」以決定收購日是否存在產生公課支付負債之義務事項之規定。

3. IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」

該修正規定，為使不動產、廠房及設備達到能符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態而產出之項目之銷售價款，不宜作為該資產之成本減項。前述產出項目應按 IAS 2「存貨」衡量，並按所適用之準則將銷售價款及成本認列於損益。

該修正適用於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備，合併公司於首次適用該修正時，比較期間資訊應予重編。

4. IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」

該修正明訂，於評估合約是否係虧損性時，「履行合約之成本」應包括履行合約之增額成本（例如，直接人工及原料）及

與履行合約直接相關之其他成本之分攤（例如，履行合約所使用之不動產、廠房及設備項目之折舊費用分攤）。

合併公司將於首次適用該修正時，將累積影響數認列於首次適用日之保留盈餘。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2023年1月1日
IAS 1之修正「會計政策之揭露」	2023年1月1日(註2)
IAS 8之修正「會計估計之定義」	2023年1月1日(註3)
IAS 12之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023年1月1日(註4)

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：於2023年1月1日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註3：於2023年1月1日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註4：除於2022年1月1日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於2022年1月1日以後所發生之交易。

1. IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合IFRS 3

「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

3. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

4. IAS 8 之修正「會計估計之定義」

該修正明訂會計估計係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須使用衡量技術及輸入值建立會計估計以達此目的。衡量技術或輸入值之變動對會計估計之影響若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計變動。

5. IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」

該修正釐清，原始認列時產生相同金額之應課稅及可減除暫時性差異之交易，不適用 IAS 12 原始認列之豁免規定。合併公司將於 2022 年 1 月 1 日就與租賃及除役義務有關之所有可減除及應課稅暫時性差異認列遞延所得稅資產(若很有可能)

課稅所得以供可減除暫時性差異使用)及遞延所得稅負債，並於該日將累積影響數認列為保留盈餘初始餘額之調整。對租賃及除役義務以外之交易則自 2022 年 1 月 1 日以後發生者推延適用該修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司，含結構型個體）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及

費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細，持股比率及營業項目，請參閱附註十二「子公司」及附表二及附表五。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 109 年度合併財務報告。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 732	\$ 800	\$ 625
銀行支票及活期存款	<u>1,884,143</u>	<u>1,704,791</u>	<u>1,821,097</u>
	<u>\$ 1,884,875</u>	<u>\$ 1,705,591</u>	<u>\$ 1,821,722</u>

截至 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 6,771,326 仟元、6,284,140 仟元及 4,844,492 仟元，係分類為按攤銷後成本衡量之金融資產（參閱附註九）。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
—國內上市（櫃）股票	\$ 33,287	\$ 13,129	\$ -
混合金融資產			
—結構式存款（一、三）	86,121	-	41,833
衍生工具（未指定避險）			
—遠期外匯合約（四）	585	-	-
	<u>\$ 119,993</u>	<u>\$ 13,129</u>	<u>\$ 41,833</u>
<u>金融負債—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
衍生工具（未指定避險）			
—換匯換利合約（二）	\$ 8,091	\$ 27,571	\$ 31,226
—遠期外匯合約（四）	-	2,546	-
	<u>\$ 8,091</u>	<u>\$ 30,117</u>	<u>\$ 31,226</u>

(一) 110 年及 109 年 6 月 30 日合併公司與銀行簽訂結構式定期存款合約。該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具，因該混合合約包含之主契約屬 IFRS 9 範圍內之資產，故按整體混合合約評估應強制分類為透過損益按公允價值衡量。

(二) 於資產負債表日未採避險會計且尚未到期之換匯換利合約如下：

110 年 6 月 30 日

合約金額 (仟元)	到 期 日	支 付 利 率	收 取 利 率
USD 5,000/ TWD 142,305	110年12月9日	0.55%	USD-LIBOR +0.60%
USD 4,000/ TWD 112,880	110年12月15日	0.54%	USD-LIBOR +0.60%
USD 10,000/ TWD 279,800	110年7月9日	0.45%	0.62%
USD 5,000/ TWD 141,500	110年9月17日	0.45%	0.60%
USD 10,000/ TWD 278,500	110 年 11 月 17 日	0.50%	0.61%
USD 8,000/ TWD 223,600	110 年 11 月 16 日	0.25%	0.29%

109 年 12 月 31 日

合約金額 (仟元)	到 期 日	支 付 利 率	收 取 利 率
USD 6,000/ TWD 180,390	110年3月4日	0.46%	USD-LIBOR +0.55%
USD 5,000/ TWD 142,305	110年12月9日	0.55%	USD-LIBOR +0.60%
USD 4,000/ TWD 112,880	110年12月15日	0.54%	USD-LIBOR +0.60%
USD 5,000/ TWD 142,575	110年3月24日	0.50%	0.63%
USD 10,000/ TWD 285,150	110年5月21日	0.50%	0.65%
USD 10,000/ TWD 301,500	110年3月16日	0.44%	USD-LIBOR +0.45%

109 年 6 月 30 日

合約金額（仟元）	到 期 日	支 付 利 率	收 取 利 率
USD 10,000/ TWD 304,900	109 年 11 月 23 日	0.55%	1.72%
USD5,000/ TWD152,375	109 年 12 月 9 日	0.55%	USD-LIBOR +0.40%
USD5,000/ TWD150,275	109 年 12 月 31 日	0.54%	USD-LIBOR +0.40%
USD6,000/ TWD180,390	110 年 3 月 4 日	0.46%	USD-LIBOR +0.55%
USD4,000/ TWD118,540	109 年 12 月 15 日	0.485%	USD-LIBOR +0.85%
USD10,000/ TWD300,300	109 年 10 月 16 日	0.47%	1.51%
USD5,000/ TWD148,500	109 年 9 月 8 日	0.40%	0.73%
USD10,000/ TWD301,500	110 年 3 月 16 日	0.44%	USD-LIBOR +0.45%

合併公司 110 年第 2 季、109 年度及 109 年第 2 季從事換匯換利交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率及利率波動產生之風險。

(三) 新日興公司與銀行簽訂結構式定期存款合約如下：

110 年 6 月 30 日

合約金額（仟元）	契 約 期 間	收益率（稅前）	轉 換 匯 率
CNY10,000	110 年 6 月 25 日~ 110 年 7 月 23 日	4.00%	6.4500
CNY10,000	110 年 6 月 28 日~ 110 年 8 月 10 日	5.00%	6.4600

109 年 6 月 30 日

合約金額（仟元）	契 約 期 間	收益率（稅前）	轉 換 匯 率
JPY100,000	109 年 6 月 16 日~ 109 年 7 月 16 日	7.00%	106.5
JPY50,000	109 年 6 月 30 日~ 109 年 7 月 15 日	5.50%	105.8

對於投入人民幣之契約，於結算轉換期間內，當人民幣對美金匯率低於或等於轉換匯率，合併公司可收到依轉換匯率換算後之美金本金及人民幣收益；當人民幣對美金匯率高於轉換匯率，合併公司可收到人民幣本金及加值收益；對於投入日幣之契約，當美金對日幣匯率低於或等於轉換匯率，合併公司可收到依轉換匯率換算後之美金本金及日幣收益；當美金對日幣匯率高於轉換匯率，合併公司可收到日幣本金及收益。

(四) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

110 年 6 月 30 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	110年5月14日至 110年7月14日	USD 5,000 / NTD 140,000

109 年 12 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	109年11月9日至 110年1月12日	USD 3,500 / NTD 99,722
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	109年12月15日至 110年2月18日	USD 2,150 / NTD 60,460
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	109年12月22日至 110年1月11日	USD 2,800 / NTD 78,764
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	109年11月20日至 110年1月25日	USD 5,700 / NTD 162,467
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	109年12月21日至 110年1月25日	USD 3,000 / NTD 84,336
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	109年12月22日至 110年2月8日	USD 3,000 / NTD 84,348

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
非流動			
國內投資			
上市（櫃）股票			
州巧科技股份有限公司普通股	\$ 157,472	\$ 101,598	\$ 61,770

合併公司依中長期策略目的投資州巧科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

州巧科技股份有限公司已於109年4月15日終止興櫃交易並轉至臺灣證券交易所上市交易。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
流動			
國內投資			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 6,771,326	\$ 6,284,140	\$ 4,844,492
利率區間	0.16%~4.03%	0.12%~3.07%	0.3%~2.7%

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
應收票據			
因營業而發生	\$ 15,757	\$ 12,815	\$ 965
減：備抵損失	-	-	-
	\$ 15,757	\$ 12,815	\$ 965
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 4,052,175	\$ 5,959,017	\$ 4,920,066
減：備抵損失	(21,703)	(21,919)	(21,327)
	\$ 4,030,472	\$ 5,937,098	\$ 4,898,739

(接次頁)

(承前頁)

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
其他應收款			
按攤銷後成本衡量			
其 他	\$ 47,717	\$ 51,906	\$ 38,044

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 120~150 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與過去收款經驗。合併公司係以應收帳款逾期天數及實際狀況訂定預期信用損失率。

合併公司應收帳款之備抵損失如下：

110 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 3,902,533	\$ 96,007	\$ 9,945	\$ 40,079	\$ 3,611	\$ 4,052,175
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失	(1,554)	(3,003)	(1,492)	(12,043)	(3,611)	(21,703)
攤銷後成本	\$ 3,900,979	\$ 93,004	\$ 8,453	\$ 28,036	\$ -	\$ 4,030,472

109 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 5,807,764	\$ 146,128	\$ 681	\$ 753	\$ 3,691	\$ 5,959,017
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失	(12,845)	(4,685)	(204)	(494)	(3,691)	(21,919)
攤銷後成本	\$ 5,794,919	\$ 141,443	\$ 477	\$ 259	\$ -	\$ 5,937,098

109 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 4,590,752	\$ 320,838	\$ 4,043	\$ 593	\$ 3,840	\$ 4,920,066
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失	(6,794)	(9,499)	(809)	(385)	(3,840)	(21,327)
攤銷後成本	\$ 4,583,958	\$ 311,339	\$ 3,234	\$ 208	\$ -	\$ 4,898,739

合併公司上述各區間之預期信用損失率，未逾期為小於 1%；逾期 1 至 90 天為 1%~10%；逾期 91 至 365 天為 11%~99%；逾期超過 365 天為 100%。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 21,919	\$ 21,815
外幣換算差額	(216)	(488)
期末餘額	<u>\$ 21,703</u>	<u>\$ 21,327</u>

十一、存 貨

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
製成品	\$ 820,290	\$ 916,096	\$ 790,456
半成品	92,694	53,546	55,703
在製品	286,691	366,718	362,973
原料及零件	482,561	434,730	492,357
在途存貨	7,926	-	-
	<u>\$ 1,690,162</u>	<u>\$ 1,771,090</u>	<u>\$ 1,701,489</u>

110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之備抵存貨跌價損失為 90,324 仟元、90,741 仟元及 40,601 仟元。

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日	
新日興股份有限公司	WINWAY TECHNOLOGY LIMITED	母公司及關係企業之轉口貿易服務	100	100	100	(1)
	MAGIC TIMING TECHNOLOGY LIMITED	母公司及關係企業之轉口貿易服務	100	100	100	(2)
	TIME RISE CORP.	一般投資業務	100	100	100	(3)
	UP HILL INTERNATIONAL LIMITED	母公司及關係企業之轉口貿易服務	100	100	100	(4)
	SPRING VISION TECHNOLOGY CORP.	母公司及關係企業之轉口貿易服務	100	100	100	(5)
	亨興投資股份有限公司	一般投資業務	100	100	100	(6)
	AMAZING POWER LIMITED	一般投資業務	100	100	100	(7)
	CJC HOLDING PTE. LIMITED	銷售液晶顯示器底座支架、轉軸及配件	100	100	100	(8)
	ABOVE AVERAGE LIMITED	母公司及關係企業之轉口貿易服務	100	100	100	(9)

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日	
TIME RISE CORP.	HAMSTEAD CORPORATION	一般投資業務	100	100	100	(10)
	TITAN SPEED TECHNOLOGY LIMITED	一般投資業務	100	100	100	(11)
	SHINING SMART INTERNATIONAL CORP.	一般投資業務	100	100	100	(12)
HAMSTEAD CORPORATION	欣日興精密電子(蘇州)有限公司	生產銷售精密五金、精密電子、精密模具、塑膠等	100	100	100	(13)
TITAN SPEED TECHNOLOGY LIMITED	智群精密電子(蘇州)有限公司	生產及銷售精密五金、精密電子零件、精密模具等	100	100	100	(14)
AMAZING POWER LIMITED	ACE TECHNOLOGY INC.	一般投資業務	100	100	100	(15)
	BLOSSOM ENTERPRISE INC.	一般投資業務	100	100	100	(16)
	ELITE DRAGON GROUP LIMITED.	一般投資業務	100	100	100	(17)
ACE TECHNOLOGY INC.	昆山呈杰電腦配件有限公司	液晶顯示器元配件及筆記型電腦關鍵零組件等開發生產	100	100	100	(18)
ELITE DRAGON GROUP LIMITED.	東莞呈越電腦配件有限公司	生產及銷售電腦週邊配件	100	100	100	(19)
BLOSSOM ENTERPRISE INC.	泓興精密電子(福清)有限公司	生產轉軸等各種精密軸承、精密模具、液晶顯示器元配件、筆記型電腦關鍵零組件等新型電子元器件及銷售自產產品等	100	100	100	(20)

備 註

列入合併財務報表之子公司中，新日興公司及重要子公司 TIME RISE CORP.、HAMSTEAD CORPORATION 及欣日興精密電子(蘇州)有限公司之財務報表係經過會計師核閱，非重要子公司之財務報表及相關資訊則均未經會計師核閱。未經核閱之該等子公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之資產總額分別為 2,945,744 仟元及 2,678,908 仟元，分別佔合併資產之 14%及 14%；負債總額分別為 930,144 仟元及 892,221 仟元，分別占合併負債之 19%及 14%；其民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後綜合損益總額分別為 25,277 仟元、58,906 仟元、88,816 仟元及 112,335 仟元，分別占合併稅後綜合損益總額之 9%、21%、16%及 22%。惟管理當局認為上述被投資公司財務報表未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

說 明

- (1) WINWAY TECHNOLOGY LIMITED (以下簡稱 WINWAY) 係於 91 年 9 月 24 日設立於英屬維京群島，經經濟部投審會核准從事國際貿易業務。
- (2) MAGIC TIMING TECHNOLOGY LIMITED (以下簡稱 MAGIC) 係於 94 年 1 月 13 日設立於英屬維京群島，經經濟部投審會核准從事國際貿易及發包業務。
- (3) TIME RISE CORP. (以下簡稱 TIME RISE) 係於 93 年 2 月 17 日設立於模里西斯，經經濟部投審會核准從事大陸地區之轉投資業務。
- (4) UP HILL INTERNATIONAL LIMITED (以下簡稱 UP HILL) 係於 95 年 5 月 12 日設立於薩摩亞，經經濟部投審會核准從事國際貿易業務。
- (5) SPRING VISION TECHNOLOGY CORP. (以下簡稱 SPRING VISION) 係於 96 年 11 月 8 日設立於英屬維京群島，經經濟部投審會核准從事國際貿易及發包業務。
- (6) 亨興投資股份有限公司 (以下簡稱亨興公司) 於 98 年 8 月設立於新北市三重區，主要經營一般投資業務。
- (7) AMAZING POWER LIMITED (以下簡稱 AMAZING) 係新日興公司於 99 年 9 月以美金 14,156 仟元取得之子公司，持股比例為 100%，於 98 年 1 月設立於塞席爾共和國，並經經濟部投審會核准從事大陸地區之轉投資業務。
- (8) CJC HOLDING PTE. LIMITED (以下簡稱 CJC HOLDING) 係新日興公司於 99 年 9 月以美金 428 仟元取得之子公司，持股比例為 100%，於 84 年 12 月設立於新加坡，主要營業項目為銷售液晶顯示器底座支架、轉軸及配件業務。
- (9) ABOVE AVERAGE LIMITED (以下簡稱 ABOVE AVERAGE) 係於 105 年 9 月 30 日以美金 100 仟元設立於塞席爾共和國，經經濟部投審會核准從事國際貿易及發包業務。

- (10) HAMSTEAD CORPORATION (以下簡稱 HAMSTEAD) 係 TIME RISE 持有 100% 之子公司，於 90 年 11 月 30 日設立於模里西斯，並經經濟部投審會核准從事大陸地區之轉投資業務，用以間接取得其在大陸地區轉投資之子公司欣日興精密電子(蘇州)有限公司。
- (11) TITAN SPEED TECHNOLOGY LIMITED (以下簡稱 TITAN)，係 TIME RISE 於 96 年 7 月以美金 3,010 仟元取得之子公司，持股比例為 100%，於 95 年 1 月 12 日設立於薩摩亞，並經經濟部投審會核准從事大陸地區之轉投資業務，用以間接取得其在大陸地區轉投資之子公司智群精密電子(蘇州)有限公司 100% 股權。
- (12) SHINING SMART INTERNATIONAL CORPORATION (以下簡稱 SHINING SMART) 係於 96 年 11 月 13 日設立於英屬維京群島，用以投資 Prosperity Investment Holding Pte. Ltd.，取得其 28.03% 股權，並間接轉投資越南地區。110 年 3 月及 109 年 7 月未按持股比例增資 Prosperity Investment Holding Pte. Ltd.，增資後持股比例分別為 25% 及 26.11%。
- (13) 欣日興精密電子(蘇州)有限公司(以下簡稱欣日興公司)於 91 年 3 月設立於中國蘇州市，並於同年 5 月取得企業法人營業執照，HAMSTEAD 之投資持股比率為 100%。欣日興公司經營有效期限為 91 年 3 月 5 日至 141 年 3 月 4 日。主要經營範圍為生產銷售精密五金、精密電子、精密模具、塑膠等。
- (14) 智群精密電子(蘇州)有限公司(以下簡稱智群公司)於 95 年 3 月 13 日設立於中國蘇州市，並於同年 3 月取得企業法人營業執照，TITAN 之投資持股比例為 100%。智群公司經營有效期限為 95 年 3 月 13 日至 145 年 3 月 12 日。主要經營範圍為生產及銷售精密五金、精密電子零件、精密模具等。

- (15) ACE TECHNOLOGY INC. (以下簡稱 ACE)，係於 98 年 1 月 5 日設立於塞席爾共和國，並經經濟部投審會核准從事大陸地區之轉投資業務，用以間接取得其在大陸地區轉投資之子公司昆山呈杰電腦配件有限公司 100% 股權。
- (16) BLOSSOM ENTERPRISE INC. (以下簡稱 BLOSSOM)，係於 97 年 11 月 13 日設立於塞席爾共和國，經經濟部投審會核准從事大陸地區之轉投資業務，用以間接於大陸地區投資設立子公司泓興精密電子（福清）有限公司，持股比例 100%。
- (17) ELITE DRAGON GROUP LIMITED (以下簡稱 ELITE DRAGON) 係於 106 年 7 月 19 日以美金 5 仟元設立於英屬維京群島，經經濟部投審會核准從事大陸地區之轉投資業務，用以間接取得在大陸地區轉投資之子公司東莞呈越電腦配件有限公司 100% 股權。
- (18) 昆山呈杰電腦配件有限公司（以下簡稱昆山呈杰公司）於 90 年 9 月 26 日設立於中國昆山市，並取得企業法人營業執照，ACE 之投資持股比例為 100%，昆山呈杰公司經營有效期限為 90 年 9 月 26 日至 120 年 9 月 25 日。主要經營範圍為液晶顯示器元配件及筆記型電腦關鍵零組件等開發生產。
- (19) 東莞呈越電腦配件有限公司（以下簡稱東莞呈越公司）於 97 年 4 月 23 日設立於中國東莞市，並取得企業法人營業執照，ELITE DRAGON 之投資持股比例為 100%。主要經營範圍為生產及銷售電腦週邊配件。
- (20) 泓興精密電子（福清）有限公司（以下簡稱福清泓興公司）於 100 年 8 月 23 日設立於中國福清市，並取得企業法人營業執照，BLOSSOM 之投資持股比例為 100%，福清泓興公司經營有效期限為 100 年 8 月 23 日至 150 年 8 月 22 日。主要經營範圍為生產轉軸等各種精密軸承、精密模具；液晶顯示器元配件、筆記型電腦關鍵零組件等新型電子元器件及銷售自產產品。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 103,712</u>	<u>\$ 63,676</u>	<u>\$ 26,097</u>

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 百 分 比		
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日
Prosperity Investment Holding Pte. Ltd.	轉投資	新加坡	25.00	26.11	28.03

- (一) 合併公司於 108 年 10 月 16 日與州巧科技股份有限公司及它公司簽訂三方共同協議成立 Prosperity Investment Holding Pte. Ltd.，並透過 Shining Smart International Corp.投入美金 888 仟元取得該公司 28.03% 股權。
- (二) 合併公司分別於 110 年 3 月 2 日及 109 年 7 月 27 日透過 Shining Smart International Corp. 未按持股比例參與 Prosperity Investment Holding Pte. Ltd. 現金增資，分別投入美金 1,525 仟元及 1,375 仟元，認購後持股比例為 25% 及 26.11%。
- (三) Prosperity 公司之攸關活動非由合併公司所主導，合併公司亦非該公司之最大股東，故對該公司不具有控制力。
- (四) 採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益份額，係按關聯企業未經會計師核閱之財務報告計算，惟合併公司管理階層認為該被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
合併公司享有之份額			
繼續營業單位本年度淨損	(\$ 1,098)	(\$ 1,020)	(\$ 98)
其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 1,098)</u>	<u>(\$ 1,020)</u>	<u>(\$ 98)</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表二「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」。

十四、不動產、廠房及設備

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	辦 公 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本							
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,058,135	\$ 1,914,667	\$ 4,356,003	\$ 54,147	\$ 28,998	\$ 501,243	\$ 9,913,193
增 添	-	-	210,489	264	-	78,832	289,585
處 分	-	-	(2,460)	(227)	(146)	(23,372)	(26,205)
淨兌換差額	-	(7,966)	(8,290)	(1,095)	(449)	(3,944)	(21,744)
重 分 類	-	-	83,840	(285)	-	1,418	84,973
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 3,058,135</u>	<u>\$ 1,906,701</u>	<u>\$ 4,639,582</u>	<u>\$ 52,804</u>	<u>\$ 28,403</u>	<u>\$ 554,177</u>	<u>\$ 10,239,802</u>
累計折舊							
109 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 430,943	\$ 3,013,417	\$ 43,488	\$ 23,061	\$ 330,134	\$ 3,841,043
處 分	-	-	(2,309)	(218)	(46)	(21,036)	(23,609)
折舊費用	-	27,633	253,498	1,456	1,017	48,216	331,820
淨兌換差額	-	(3,904)	(4,406)	(920)	(380)	(2,699)	(12,309)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 454,672</u>	<u>\$ 3,260,200</u>	<u>\$ 43,806</u>	<u>\$ 23,652</u>	<u>\$ 354,615</u>	<u>\$ 4,136,945</u>
109 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 3,058,135</u>	<u>\$ 1,452,029</u>	<u>\$ 1,379,382</u>	<u>\$ 8,998</u>	<u>\$ 4,751</u>	<u>\$ 199,562</u>	<u>\$ 6,102,857</u>
成 本							
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,058,135	\$ 1,919,698	\$ 4,709,446	\$ 56,133	\$ 28,715	\$ 580,984	\$ 10,353,111
增 添	-	-	104,702	3,175	921	16,944	125,742
處 分	-	-	(12,645)	(99)	(1,988)	(151)	(14,883)
淨兌換差額	-	(4,751)	(5,346)	(643)	(255)	(2,403)	(13,398)
重 分 類	-	-	156,452	(285)	-	7,468	163,635
110 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 3,058,135</u>	<u>\$ 1,914,947</u>	<u>\$ 4,952,609</u>	<u>\$ 58,281</u>	<u>\$ 27,393</u>	<u>\$ 602,842</u>	<u>\$ 10,614,207</u>
累計折舊							
109 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 488,742	\$ 3,452,165	\$ 46,397	\$ 23,999	\$ 397,798	\$ 4,409,101
處 分	-	-	(8,624)	(89)	(1,865)	(146)	(10,724)
折舊費用	-	26,492	236,864	1,122	541	42,792	307,811
淨兌換差額	-	(2,581)	(3,100)	(540)	(205)	(1,705)	(8,131)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-
110 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 512,653</u>	<u>\$ 3,677,305</u>	<u>\$ 46,890</u>	<u>\$ 22,470</u>	<u>\$ 438,739</u>	<u>\$ 4,698,057</u>
109 年 12 月 31 日及 110 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 3,058,135</u>	<u>\$ 1,430,956</u>	<u>\$ 1,257,281</u>	<u>\$ 9,736</u>	<u>\$ 4,716</u>	<u>\$ 183,186</u>	<u>\$ 5,944,010</u>
110 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 3,058,135</u>	<u>\$ 1,402,294</u>	<u>\$ 1,275,304</u>	<u>\$ 11,391</u>	<u>\$ 4,923</u>	<u>\$ 164,103</u>	<u>\$ 5,916,150</u>

於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併公司進行減損評估，由於並無任何減損跡象，故合併公司並未提列減損。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	
廠房主建物	30 至 50 年
機電動力設備	5 年
工程系統	5 至 27 年
機 器 設 備	
主要生產設備	5 至 10 年
馬達、控制器、主軸裝置	3 年
辦 公 設 備	5 年
運 輸 設 備	5 年
其 他 設 備	3 至 15 年

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地使用權	\$ 24,016	\$ 24,730	\$ 23,999
建築物	81,475	90,941	16,671
運輸設備	15,205	15,218	12,436
	<u>\$ 120,696</u>	<u>\$ 130,889</u>	<u>\$ 53,106</u>

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
使用權資產之折舊費用				
土地使用權	\$ 164	\$ 157	\$ 331	\$ 322
建築物	6,362	5,673	12,533	11,358
運輸設備	3,247	2,348	6,415	4,695
	<u>\$ 9,773</u>	<u>\$ 8,178</u>	<u>\$ 19,279</u>	<u>\$ 16,375</u>

除以上所列認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 34,761	\$ 33,576	\$ 20,058
非流動	\$ 62,847	\$ 73,290	\$ 9,445

租賃負債之折現率區間如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
建築物	0.44%~4.65%	0.35%~4.65%	0.35%~3.95%
運輸設備	0.35%~3.85%	0.35%~3.85%	0.35%~0.59%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物及運輸設備做為營業使用，租賃期間為 107~114 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物及運輸設備並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

合併公司於中華人民共和國承租土地以進行產品製造，租賃期間為 30 至 50 年。租賃款於訂約時一次性支付，合併公司於土地使用權期間結束時對該土地不具承購權。

(四) 其他租賃資訊

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 177</u>	<u>\$ 1,961</u>	<u>\$ 693</u>
租賃之現金（流出）				
總額	<u>(\$ 10,211)</u>	<u>(\$ 8,282)</u>	<u>(\$ 21,458)</u>	<u>(\$ 16,914)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備及其他設備適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、其他資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>非流動</u>			
預付設備及工程款	\$ 176,021	\$ 201,618	\$ 128,382
其他	<u>1,890</u>	<u>2,519</u>	<u>3,853</u>
	<u>\$ 177,911</u>	<u>\$ 204,137</u>	<u>\$ 132,235</u>

十七、短期借款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
－信用額度借款	<u>\$ 1,170,120</u>	<u>\$ 1,139,200</u>	<u>\$ 1,629,650</u>

銀行週轉性借款之利率於 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日分別為 0.25%～0.55%、0.44%～0.55%及 0.40%～0.55%。

十八、應付帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 1,890,565</u>	<u>\$ 3,104,679</u>	<u>\$ 2,170,895</u>

應付帳款之平均賒帳期間為 120 至 150 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
流動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 190,039	260,788	174,078
應付員工酬勞及董事酬勞	147,329	163,135	194,950
應付加工費	96,542	341,241	295,032
應付消耗品	71,685	91,801	74,041
應付模具及檢治具費	50,342	72,674	72,323
應付設備款	33,996	33,133	76,949
應付佣金	354	6,923	691
應付股利款	-	-	727,018
其他	163,175	250,507	193,794
	<u>\$ 753,462</u>	<u>\$ 1,220,202</u>	<u>\$ 1,808,876</u>

二十、退職後福利計畫

110年及109年4月1日至6月30日與110年及109年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以109年及108年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為82仟元、94仟元、164仟元及189仟元。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>192,405</u>	<u>191,920</u>	<u>181,754</u>
已發行股本	<u>\$ 1,924,053</u>	<u>\$ 1,919,203</u>	<u>\$ 1,817,543</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

新日興公司股本變動主要係因員工行使認股權及現金增資。

110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工執行認股權 459 仟股，本期將 110 年度已執行 379 仟股加計 109 年度已執行 106 仟股轉換成股份並完成變更登記，剩餘 80 仟股尚未完成增資變更登記程序，暫列於預收股本科目項下。

109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工執行認股權 525 仟股，本期將 109 年度已執行 500 仟股加計 108 年度已執行 785 仟股轉換成股份並完成變更登記，剩餘 25 仟股尚未完成增資變更登記程序，暫列於預收股本科目項下。

(二) 資本公積

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本（註）</u>			
股票發行溢價	\$ 1,114,169	\$ 1,057,491	\$ 26,992
公司債轉換溢價	2,267,719	2,267,719	2,267,719
<u>得用以彌補虧損</u>			
<u>採用權益法認列關聯企</u>			
業股權淨值之變動數	11	25	-
股票發行溢價	67,740	67,740	-
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	38,162	56,210	65,922
	<u>\$ 3,487,801</u>	<u>\$ 3,449,185</u>	<u>\$ 2,360,633</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依章程之規定，新日興公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。新日興公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(六)員工福利費用及(七)員工酬勞及董事酬勞。

依據新日興公司章程規定，因應業務拓展之需求及產業成長，未來股利政策將依公司未來資本支出預算衡量資金之需求，盈餘分派得以現金股利或股票股利方式為之，惟現金股利不得低於全部股利總額 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

新日興公司依經濟部 1090109 經商字第 10802432410 號函，以稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當年度未分配盈餘之數額作為法定盈餘公積提列之基礎。

新日興公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

新日興公司於 110 年 4 月 28 日舉行董事會及 109 年 6 月 18 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	109年度	108年度	109年度	108年度
法定盈餘公積	\$ 167,157	\$ 129,590	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	-	145,752	-	-
現金股利(以未分配 盈餘配發)	768,105	363,509	4.0	2.0

另新日興公司於 110 年 4 月 28 日董事會及 109 年 6 月 18 日股東會分別擬議及決議以資本公積 576,079 仟元(每股 3 元)及 363,509 元(每股 2 元)發放現金股利。

因應金管會公告之「因應疫情公開發行公司股東會延期召開相關措施」，新日興公司停止召開原訂股東會，有關 109 年之盈餘分配案於 110 年 7 月 15 日召開之股東常會決議。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
年初餘額	(\$ 304,768)	(\$ 362,734)
換算國外營運機構財務 報表所產生之兌換 差額	(85,606)	(105,013)
年底餘額	<u>(\$ 390,374)</u>	<u>(\$ 467,747)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至3月31日
期初餘額	(\$ 24,332)	(\$ 53,627)
當年度產生 未實現損益 權益工具	(3,274)	(9,861)
期末餘額	<u>(\$ 27,606)</u>	<u>(\$ 63,488)</u>

二二、收 入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 2,888,461</u>	<u>\$ 3,766,125</u>	<u>\$ 6,031,411</u>	<u>\$ 6,410,031</u>
<u>合約餘額</u>				
	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	
應收帳款（附註十）	<u>\$ 4,030,472</u>	<u>\$ 5,937,098</u>	<u>\$ 4,898,739</u>	
合約負債（帳列其他流動 負債項下）				
商品銷貨產生	<u>\$ 3,811</u>	<u>\$ 4,306</u>	<u>\$ 8,570</u>	

收入細分資訊請參閱附註三四。

二三、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 2,363	\$ 2,119	\$ 3,677	\$ 3,989
按攤銷後成本衡量之金融資產	14,028	14,173	29,901	27,749
其他	1,586	561	3,048	1,161
	<u>\$ 17,977</u>	<u>\$ 16,853</u>	<u>\$ 36,626</u>	<u>\$ 32,899</u>

(二) 其他收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
其他收入	<u>\$ 7,850</u>	<u>\$ 1,415</u>	<u>\$ 20,254</u>	<u>\$ 6,063</u>

(三) 其他利益及損失

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換（損失）利益	(\$ 61,840)	(\$ 50,175)	(\$ 101,799)	\$ 18,162
金融資產及金融負債（損失）利益				
透過損益按公允價值衡量之金融工具	(10,699)	477	32,709	1,811
處分金融資產利益				
透過損益按公允價值衡量之金融工具	113	-	1,441	-
處分不動產、廠房及設備利益（損失）	337	(1,759)	347	(1,784)
其他支出	(76)	(418)	(91)	(552)
	<u>(\$ 72,165)</u>	<u>(\$ 51,875)</u>	<u>(\$ 67,393)</u>	<u>\$ 17,637</u>

(四) 財務成本

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 1,235	\$ 3,302	\$ 2,830	\$ 5,119
租賃負債之利息	380	106	771	237
	<u>\$ 1,615</u>	<u>\$ 3,408</u>	<u>\$ 3,601</u>	<u>\$ 5,356</u>

(五) 折舊及攤銷

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 153,918	\$ 167,858	\$ 307,811	\$ 331,820
使用權資產	9,773	8,178	19,279	16,375
合 計	<u>\$ 163,691</u>	<u>\$ 176,036</u>	<u>\$ 327,090</u>	<u>\$ 348,195</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 139,247	\$ 150,898	\$ 278,623	\$ 292,450
營業費用	24,444	25,138	48,467	55,745
	<u>\$ 163,691</u>	<u>\$ 176,036</u>	<u>\$ 327,090</u>	<u>\$ 348,195</u>

(六) 員工福利費用

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 19,787	\$ 14,821	\$ 39,918	\$ 28,039
確定福利計畫	82	94	164	189
	19,869	14,915	40,082	28,228
董事酬勞	2,055	2,021	4,085	4,047
離職福利	551	101	993	324
其他員工福利	495,033	495,065	1,038,711	939,098
員工福利費用合計	<u>\$ 517,508</u>	<u>\$ 512,102</u>	<u>\$1,083,871</u>	<u>\$ 971,697</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 410,757	\$ 410,136	\$ 863,587	\$ 781,922
營業費用	106,751	101,966	220,284	189,775
	<u>\$ 517,508</u>	<u>\$ 512,102</u>	<u>\$1,083,871</u>	<u>\$ 971,697</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

依新日興公司章程規定，係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益以不低於 2% 為員工酬勞；並以不高於 2% 為原則估列董事酬勞。110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
員工酬勞	7%	7%
董事酬勞	1%	1%

金 額

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 25,421	\$ 37,026	\$ 52,593	\$ 57,310
董事酬勞	2,001	2,499	3,998	5,002
	<u>\$ 27,422</u>	<u>\$ 39,525</u>	<u>\$ 56,591</u>	<u>\$ 62,312</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 110 年 3 月 5 日及 109 年 3 月 10 日經董事會決議：

	109年度				108年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	155,135	\$	-	\$	123,638	\$	-
董事酬勞		8,000		-		9,000		-

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞之董事會實際決議配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關新日興公司 110 及 109 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 132,547	\$ 162,775	\$ 304,109	\$ 249,692
未分配盈餘加徵	-	32,853	-	32,853
以前年度之調整	(19,863)	(17,524)	(19,863)	(17,524)
遞延所得稅				
當期產生者	(94,966)	52,156	(67,395)	46,560
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 17,718</u>	<u>\$ 230,260</u>	<u>\$ 216,851</u>	<u>\$ 311,581</u>

(二) 所得稅核定情形

新日興公司 106 年度及以前年度之營利事業所得稅結算申報，均經稅捐稽徵機關核定。

亨興公司 108 年度及以前年度之營利事業所得稅結算申報，均經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 339,475	\$ 361,323	\$ 634,282	\$ 617,982
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$ 339,475</u>	<u>\$ 361,323</u>	<u>\$ 634,282</u>	<u>\$ 617,982</u>

股 數

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	\$ 192,255	\$ 181,602	\$ 192,103	\$ 181,035
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	84	287	84	287
員工酬勞	<u>217</u>	<u>248</u>	<u>881</u>	<u>733</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>\$ 192,556</u>	<u>\$ 182,137</u>	<u>\$ 193,068</u>	<u>\$ 182,055</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、現金流量資訊

非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

新日興公司於 109 年宣告發放現金股利 727,018 仟元(參閱附註二一)，於 109 年 6 月 30 日尚未發放，並帳列於其他應付款項下。

截至 110 年及 109 年 6 月 30 日分別新增不動產、廠房及設備共 125,742 仟元及 289,585 仟元，應付設備款增加 863 仟元及增加 25,350 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 124,879 仟元及 264,235 仟元。

二七、股份基礎給付交易

新日興公司於 105 年 8 月 24 日給與員工認股權 5 仟單位，每一單位可認購普通股 1 仟股。給與對象包含新日興公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與 60%之認股權，於發行屆滿 3 年之日起，可行使被給與 100%之認股權。認股權行使價格為發行當日新日興公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有新日興公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
	單 位	加權平均 執行價格 (元)	單 位	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	834	\$ 94.16	1,606	\$ 98.3
本期給與	-	-	-	-
本期放棄	-	-	-	-
本期執行	(459)	94.16	(525)	98.3
本期逾期失效	-	-	-	-
期末流通在外	375	94.16	1,081	98.3
期末可執行	375	94.16	1,081	98.3
本期給與之認股權加權平均 公允價值 (元)	\$ -		\$ -	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	110年6月30日	109年6月30日
加權平均剩餘合約期限 (年)	1.17 年	2.17 年

新日興公司於 105 年 8 月給與之員工認股權使用二項式選擇權評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	105年8月
給與日股價	108 元
執行價格	108 元
預期波動率	37.49%
存續期間	6 年
無風險利率	0.5265%

預期波動率係基於過去 6 年歷史股票價格波動率，且已將提早執行之效果納入考量。

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u>按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
權益工具投資				
一 國內上市				
(櫃) 股票	\$ 157,472	\$ -	\$ -	\$ 157,472

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
國內上市櫃股票	\$ 33,287	\$ -	\$ -	\$ 33,287
衍生工具				
—遠期外匯合				
約	-	585	-	585
混合金融資產				
—結構式存款	-	-	86,121	86,121
	<u>\$ 33,287</u>	<u>\$ 585</u>	<u>\$ 86,121</u>	<u>\$ 119,993</u>
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融負</u>				
<u>債</u>				
衍生工具				
—換匯換利合				
約	\$ -	\$ -	\$ 8,091	\$ 8,091

109 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u>按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
權益工具投資				
—國內上市				
(櫃)股票	<u>\$ 101,598</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101,598</u>
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
國內上市(櫃)股票	<u>\$ 13,129</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,129</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融負</u>				
<u>債</u>				
衍生工具				
— 換匯換利合				
約	\$ -	\$ -	\$ 27,571	\$ 27,571
— 遠期外匯合				
約	-	2,546	-	2,546
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,546</u>	<u>\$ 27,571</u>	<u>\$ 30,117</u>

109 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u>按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市				
(櫃) 股票	<u>\$ 61,770</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 61,770</u>
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
混合金融資產-結構				
式存款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,833</u>	<u>\$ 41,833</u>
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融負</u>				
<u>債</u>				
衍生工具				
— 換匯換利合				
約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,226</u>	<u>\$ 31,226</u>

110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－換匯換利合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率暨利率及合約所訂匯率暨利率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
結構式存款	係以金融機構提供之評價報告為依據，其評價方法為以存款本金及衍生工具之連結標的所推導之收益率衡量。

(二) 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量	\$ 119,993	\$ 13,129	\$ 41,833
按攤銷後成本衡量(註1)	12,750,147	13,991,550	11,603,962
透過其他綜合損益按公允價值之金融資產			
權益工具投資	157,472	101,598	61,770
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量	8,091	30,117	31,226
按攤銷後成本衡量(註2)	3,815,623	5,469,498	5,611,033

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及按攤銷後成本衡量之金融資產-流動等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款、其他應付款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告，董事會係負責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括以換匯換利合約、遠期外匯合約及結構式存款規避因非功能性貨幣計價之銷售而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用換匯換利合約及遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之換匯換利合約、遠期外匯合約及結構式存款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美金之影響 (i)		日圓之影響 (ii)	
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 29,606	\$ 41,896	\$ 288	\$ 1,083

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價貨幣性資產。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓計價貨幣性資產。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用換匯換利合約來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>具公允價值利率風險</u>			
—金融資產			
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 6,771,326	\$ 6,284,140	\$ 4,844,492
<u>具現金流量利率風險</u>			
—金融資產			
銀行活期存款	1,625,921	1,653,820	1,763,777
—金融負債			
銀行借款	1,170,120	1,139,200	1,629,650

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.25%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 570 仟元，主因為合併公司之變動利率存款及借款之暴險。

若利率增加／減少 0.25%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 168 仟元，主因為合併公司之變動利率存款及借款之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴

險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至110年6月30日暨109年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為3,468,100仟元、3,785,520仟元及3,085,210仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

110 年 6 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	短於3個月內	3個月至1年	1年以 上
非衍生金融負債				
浮動利率工具	0.25%-0.55%	\$ 418,067	\$ 753,583	\$ -
租賃負債	0.35%-4.65%	9,113	25,648	62,847

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 至 5 年	5 至 10 年
租賃負債	\$ 34,761	\$ 62,847	\$ -

109 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	短於3個月內	3個月至1年	1年以 上
浮動利率工具	0.44%-0.55%	\$ 598,633	\$ 542,994	\$ -
租賃負債	0.35%-4.65%	8,763	24,813	73,290

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 至 5 年	5 至 10 年
租賃負債	\$ 33,576	\$ 73,290	\$ -

109 年 6 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	短於3個月內	3個月至1年	1年以 上
非衍生金融負債				
浮動利率工具	0.40%-0.55%	\$ 148,264	\$ 1,484,939	\$ -
租賃負債	0.35%-3.95%	7,801	12,257	9,445

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 至 5 年	5 至 10 年
租賃負債	\$ 20,058	\$ 9,445	\$ -

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於一年之期間內，截至 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 1,171,650 仟元、1,141,627 仟元及 1,633,203 仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束後，依照借款協議中規定之清償時程表償還，屆時該等本金及利息現金流出金額總計為 1,171,650 仟元。

(2) 衍生金融工具之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

110 年 6 月 30 日

	短於3個月內	3個月至1年	1 年 以 上
淨額交割			
利率交換	\$ 3,037	\$ 5,054	\$ -
遠期外匯合約	585	-	-

109 年 12 月 31 日

	短於3個月內	3個月至1年	1 年 以 上
淨額交割			
利率交換	\$ 27,058	\$ 513	\$ -
遠期外匯合約	2,546	-	-

109 年 6 月 30 日

	短於3個月內	3個月至1年	1 年 以 上
淨額交割			
利率交換	\$ 386	\$ 30,840	\$ -

(3) 融資額度

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
無擔保銀行借款額度（每年重新檢視）			
—已動用金額	\$ 1,170,120	\$ 1,139,200	\$ 1,629,650
—未動用金額	3,468,100	3,785,520	3,085,210

三十、關係人交易

新日興公司及子公司（係新日興公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

對主要管理階層之獎酬

110年及109年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,289	\$ 5,302	\$ 52,747	\$ 45,270
退職後福利	148	148	295	295
其他長期員工福利	-	-	25,000	20,000
	<u>\$ 5,437</u>	<u>\$ 5,450</u>	<u>\$ 78,042</u>	<u>\$ 65,565</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、其他事項

合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行之影響，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司評估對整體業務及財務方面並未受到重大影響；目前除密切關注後續發展外，並持續評估繼續經營能力、資產減損及籌資風險可能產生影響。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

110 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	111,650	27.86	(美金：新台幣)	\$ 3,110,572
美 金		93,047	6.4601	(美金：人民幣)	2,592,282
美 金		13	1.3439	(美金：新幣)	373
人民幣		90,664	4.309	(人民幣：新台幣)	390,673
日 圓		137,749	0.2521	(日圓：新台幣)	34,727
歐 元		221	33.15	(歐元：新台幣)	7,340

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金		87,449	27.86	(美金：新台幣)	2,436,331
美 金		10,995	6.4601	(美金：人民幣)	306,322
日 圓		23,407	0.2521	(日圓：新台幣)	5,901
歐 元		413	33.15	(歐元：新台幣)	13,689

109 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	148,940	28.48	(美金：新台幣)	\$ 4,241,813
美 金		124,152	6.5249	(美金：人民幣)	3,535,850
美 金		13	1.321	(美金：新幣)	375
日 圓		314,999	0.2763	(日圓：新台幣)	87,034
歐 元		181	35.02	(歐元：新台幣)	6,331

金 融 負 債

貨幣性項目

日 圓		13,678	0.2763	(日圓：新台幣)	3,779
美 金		98,831	28.48	(美金：新台幣)	2,814,707
美 金		22,078	6.5249	(美金：人民幣)	628,794
歐 元		571	35.02	(歐元：新台幣)	20,003

109 年 6 月 30 日

		外 幣 匯		率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	159,861	29.630	(美金：新台幣)	\$ 4,736,683
美 金		126,164	7.0795	(美金：人民幣)	3,738,241
美 金		14	1.395	(美金：新幣)	420
日 圓		402,285	0.2751	(日圓：新台幣)	110,669
歐 元		219	33.27	(歐元：新台幣)	7,279
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		114,351	29.6300	(美金：新台幣)	3,388,229
美 金		30,290	7.0795	(美金：人民幣)	897,493
日 圓		8,630	0.2751	(日圓：新台幣)	2,374
歐 元		51	33.27	(歐元：新台幣)	1,701

合併公司於 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨外幣兌換（損失）利益分別為(61,840)仟元、(50,175)仟元、(101,799)仟元及 18,162 仟元，由於集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表四)

9. 從事衍生工具交易。(附註七)

10. 被投資公司資訊。(附表二)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表六)

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：
(附表七)

(五) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表八)

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

樞紐產品一係各種不同樞紐組件(包含 NB、LCD 及 3C 樞紐產品)及其零件(含各類精密彈簧、沖製件及車製件等)之研發設計、生產、組裝、測試、製造及買賣，以應用於不同筆記型電腦或消費性電子產品等。

MIM 產品一係以結合粉末冶金和射出成型之技術（即金屬射出成型）製成的各式零組件及其相關的研發設計、生產、製造及買賣，並應用於不同筆記型電腦或消費性電子產品等。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
樞紐產品	\$ 5,357,324	\$ 5,310,267	\$ 897,294	\$ 914,223
MIM 產品	609,313	1,061,034	116,995	149,795
其 他	64,774	38,730	62,582	30,849
	<u>\$ 6,031,411</u>	<u>\$ 6,410,031</u>	1,076,871	1,094,867
其他利益及損失			(67,393)	17,637
利息收入			36,626	32,899
其他收入			20,254	6,063
總部管理成本及董事酬勞			(210,526)	(216,449)
財務成本			(3,601)	(5,356)
採權益法之關聯企業損益份 額			(1,098)	(98)
稅前淨利			<u>\$ 851,133</u>	<u>\$ 929,563</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、其他利益及損失、利息收入、其他收入、財務成本及採用權益法之關聯企業損益份額。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>部門資產</u>			
樞紐產品	\$ 12,407,982	\$ 13,801,085	\$ 12,660,945
MIM 產品	1,569,666	2,072,357	2,158,713
其 他	25,385	19,382	12,984
部門資產總額	<u>\$ 14,003,033</u>	<u>\$ 15,892,824</u>	<u>\$ 14,832,642</u>
<u>部門負債</u>			
樞紐產品	\$ 2,656,556	\$ 4,023,491	\$ 3,568,213
MIM 產品	336,079	604,172	608,218
其 他	5,396	5,560	3,762
部門負債總額	<u>\$ 2,998,031</u>	<u>\$ 4,633,223</u>	<u>\$ 4,180,193</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

1. 除採權益法之投資、其他金融資產與當期及遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤；以及
2. 除借款、其他金融負債與當期及遞延所得稅負債以外之所有負債均分攤至應報導部門。應報導部門共同承擔之負債係按部門資產之比例分攤。

新日興股份有限公司及子公司
轉投資公司期末持有有價證券情形
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元／仟股

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
亨興投資股份有限公司	州巧科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	5,604	\$ 157,472	6	\$ 157,472	
	民德生醫科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	171	-	2	-	
	茂達電子股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	145	23,417	-	23,417	
	泰博科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	30	6,840	-	6,840	
	台達電子工業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	10	3,030	-	3,030	

新日興股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區.....等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／美金仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		有被投資公司帳面金額	本期認列之	備註
				本期	期末	數	比率		本期(損)益	
新日興股份有限公司	TIME RISE CORP.	模里西斯	控股、轉投資	\$ 1,223,666	\$ 1,223,666	37,080	100	\$ 3,201,043	\$ 128,883	\$ 128,883
	WINWAY TECHNOLOGY LIMITED	英屬維京群島	國際貿易業務	3,393	3,393	100	100	2,503	1	1
	MAGIC TIMING TECHNOLOGY LIMITED	英屬維京群島	國際貿易業務	1,581	1,581	50	100	155,044	2,241	2,241
	UP HILL INTERNATIONAL LIMITED	薩摩亞	國際貿易業務	33,278	33,278	1,000	100	59,841	(3,592)	(3,592)
	SPRING VISION TECHNOLOGY CORP.	英屬維京群島	國際貿易業務	3,220	3,220	-	100	31,081	(7,267)	(7,267)
	亨興投資股份有限公司	新北市	一般投資業務	700,000	700,000	70,000	100	610,992	12,556	12,556
	AMAZING POWER LIMITED	塞席爾	控股、轉投資	472,555	472,555	7,950	100	1,096,007	103,709	103,709
	CJC HOLDING PTE LIMITED	新加坡	銷售液晶顯示器底座、支架、轉軸及配件	13,720	13,720	750	100	3,314	931	931
	ABOVE AVERAGE LIMITED	塞席爾	國際貿易業務	3,172	3,172	100	100	30,747	(1)	(1)
	HAMSTEAD CORPORATION	模里西斯	控股、轉投資	USD 23,330	USD 23,330	2,333	100	USD 93,416	USD 4,536	USD 4,536
TIME RISE CORP.	TITAN SPEED TECHNOLOGY LIMITED	薩摩亞	控股、轉投資	USD 13,000	USD 13,000	13,000	100	USD 16,940	USD 59	USD 59
	SHINING SMART INTERNATIONAL CORP.	英屬維京群島	控股、轉投資	USD 4,538	USD 3,013	-	100	USD 4,523	(USD 39)	(USD 39)
	ACE TECHNOLOGY INC.	塞席爾	控股、轉投資	USD 4,710	USD 4,710	4,710	100	USD 15,155	USD 1,374	USD 1,374
	BLOSSOM ENTERPRISE INC.	塞席爾	控股、轉投資	USD 1,350	USD 1,350	1,350	100	USD 9,942	USD 1,184	USD 1,184
AMAZING POWER LIMITED	ELITE DRAGON GROUP LIMITED	英屬維京群島	控股、轉投資	USD 5	USD 5	5	100	USD 14,242	USD 1,119	USD 1,119
	Prosperity Investment Holding Pte. Ltd.	新加坡	控股、轉投資	USD 3,788	USD 2,263	3,788	25 (註1)	USD 3,723	(USD 156)	(USD 39)
Shining Smart International Corp.										

註 1：Shining Smart International Corp.於 110 年 3 月未按持股比例參與 Prosperity Investment Holding Pte. Ltd.現金增資，致持股比例由 26.11%下降為 25%。

新日興股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款			備 註
			進（銷）貨金	額	佔 總 進（銷）貨之 比 率 %	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔 總 應 收（付）票 據、帳 款 之 比 率 %		
新日興股份有限公司	欣日興精密電子（蘇州）有限公司	子 公 司	銷 貨	\$ 171,555	4	次月結 120 天	銷貨之產品型態與一般客戶不同，故其交易金額無比較基礎	與非關係人交易條件相同	應收帳款	\$ 79,350	3	
	昆山呈杰電腦配件有限公司	子 公 司	進 貨	297,424	12	次月結 120 天	進貨之產品型態與一般廠商相同	與非關係人交易條件相同	應付帳款	(247,134)	(16)	
	欣日興精密電子（蘇州）有限公司	子 公 司	進 貨	775,193	32	次月結 120 天	進貨之產品型態與一般廠商相同	與非關係人交易條件相同	應付帳款	(464,025)	(31)	
	東莞呈越電腦配件有限公司	子 公 司	進 貨	255,409	11	次月結 120 天	進貨之產品型態與一般廠商相同	與非關係人交易條件相同	應付帳款	(215,889)	(14)	

新日興股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元／人民幣仟元

帳 之 列 應 收 款 項 公 司	交 易 對 象	關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應 收 關 係 人 後 期 金	提 呆 列 帳	備 金	抵 額
					金 額	處 理 方 式				
欣日興精密電子（蘇州）有限公司	新日興股份有限公司	母子公司	RMB 107,597	2.30	-	-	RMB 23,833			-
昆山呈杰電腦配件股份有限公司	新日興股份有限公司	母子公司	RMB 57,305	2.52	-	-	RMB 8,946			-
東莞呈越電腦配件有限公司	新日興股份有限公司	母子公司	RMB 50,060	2.36	-	-	RMB 7,871			-

新日興股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／美金仟元

1. 被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式(註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資損益(註2)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益	備註
					匯出	收回							
欣日興精密電子(蘇州)有限公司	精密樞紐組件等五金生產、組裝、製造及買賣業務	USD 30,000	(2)	USD 23,330	\$ -	\$ -	USD 23,330	USD 6,305	100	USD 6,305 (2)、B	USD 92,418	USD 33,469	
智群精密電子(蘇州)有限公司	模具之設計和生產、各式電子五金零件之生產、組裝、製造及買賣業務	USD 13,000	(2)	USD 13,000	-	-	USD 13,000	USD 59	100	USD 59 (2)、C	USD 16,908	USD 5,376	
昆山呈杰電腦配件有限公司	液晶顯示器元配件及筆記型電腦關鍵零組件等開發生產	USD 5,000	(2)	USD 7,469	-	-	USD 7,469	USD 1,374	100	USD 1,374 (2)、C	USD 14,757	USD 14,182	
東莞呈越電腦配件有限公司	生產及銷售電腦週邊配件	USD 1,200	(2)	USD 4,312	-	-	USD 4,312	USD 1,119	100	USD 1,119 (2)、C	USD 14,237	USD 5,816	
東莞金坤五金有限公司(註3)	生產及銷售軸承及五金製品	USD 700	(2)	USD 500	-	-	USD 500	USD -	-	USD -	USD -	-	
泓興精密電子(福清)有限公司	生產轉軸等各種精密軸承、精密模具、液晶顯示器元配件、筆記型電腦關鍵零組件等新型電子元器件及銷售自產產品等	USD 650	(2)	USD 650	-	-	USD 650	USD 1,184	100	USD 1,184 (2)、C	USD 9,611	USD 3,966	

註1：投資方式分為下列三種：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明：
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註3：東莞金坤五金有限公司於101年8月完成註銷登記，但尚未向投審會完成變更登記。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註)
NTD 1,588,732 (USD 49,261)	NTD 1,904,579 (USD 58,750)	NTD 9,785,191

註：本公司依據經濟部投審會於98年8月發布之新規定，對大陸地區投資限額計算方式為淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者。

新日興股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

1. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

進（銷）貨之公司	大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收（付）票據、帳款		未實現損益	備註
			金額	百分比		付款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比（%）		
新日興股份有限公司	欣日興精密電子（蘇州）有限公司	銷貨	\$ 171,555	4	依成本加減調整	次月結 120 天	銷售之產品型態與一般客戶不同，故其交易金額無比較基礎，授信期間與非關係人交易條件相同	應收帳款 \$ 79,350	3	(\$ 5,747)	
新日興股份有限公司	昆山呈杰電腦配件有限公司	進貨	297,424	12	依成本加減調整	次月結 120 天	進貨之金額與授信期間與非關係人交易條件相同	應付帳款 (247,134)	(16)		
新日興股份有限公司	欣日興精密電子（蘇州）有限公司	進貨	775,193	32	依成本加減調整	次月結 120 天	進貨之金額與授信期間與非關係人交易條件相同	應付帳款 (464,025)	(31)		
新日興股份有限公司	東莞呈越電腦配件有限公司	進貨	255,409	11	依成本加減調整	次月結 120 天	進貨之金額與授信期間與非關係人交易條件相同	應付帳款 (215,889)	(14)		
新日興股份有限公司	泓興精密電子（福清）有限公司	進貨	94,830	2	依成本加減調整	次月結 120 天	進貨之金額與授信期間與非關係人交易條件相同	應付帳款 (66,896)	(4)		

2. 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

3. 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

4. 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

5. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

新日興股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人 之關係 (註二)	交易		往來		情形
				科目	金額	交易	條件	
0	新日興公司	欣日興公司	1	銷貨收入	\$ 171,555	銷貨之產品型態與一般客戶不同，故其交易金額		3
				應收帳款	79,350	無比較基礎，授信期間與一般客戶相同		-
				進貨	775,193	進貨之價格與付款等交易條件與一般廠商相同，		13
				應付帳款	464,025	付款條件為次月結 120 天		2
		昆山呈杰公司	1	進貨	297,424	進貨之價格與付款等交易條件與一般廠商相同，		5
				應付帳款	247,134	付款條件為次月結 120 天		1
		東莞呈越公司	1	進貨	255,409	進貨之價格與付款等交易條件與一般廠商相同，		4
				應付帳款	215,889	付款條件為次月結 120 天		1
		福清泓興公司	1	進貨	94,830	進貨之價格與付款等交易條件與一般廠商相同，		2
				應付帳款	66,896	付款條件為次月結 120 天		-
1	欣日興公司	智群公司	3	進貨	49,963	進貨之產品型態與一般廠商不同，故其交易金額		1
				應付帳款	42,654	無比較基礎，付款條件為次月結 120 天		-
2	智群公司	昆山呈杰公司	3	銷貨收入	22,797	銷貨之產品型態與一般客戶不同，故其交易金額		-
				應收帳款	21,069	無比較基礎，授信期間與一般客戶相同		-

註一： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

新日興股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 110 年 6 月 30 日

附表八

主 要 股 東 名 稱	股 份	持 股 比 例
	持 有 股 數	
呂 勝 男	17,154,346	9
新制勞工退休基金	10,758,509	6
呂 敏 文	9,696,084	5

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。